

# UBE

Vol.5



Wings of technology

and spirit of innovation.

That's our DNA driving our global success.

## 株主通信

2008年4月1日～2009年3月31日

# 株主の皆様へ

“株主通信”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱の影響が、昨年9月半ば以降の金融危機の深刻化とともに先進国、新興国を含め広範囲に亘って実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈しました。国内経済においても、需要減に円高も加わり輸出が大幅に減少し、多くの産業で減産、投資抑制、雇用調整の動きが相次ぎ、景気後退が鮮明になっております。

このような状況の下、当社グループは2007年度を初年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」(3ページ記載)の基本方針に基づき、収益基盤の確立と財務構造改革をより一層推し進め、業績の向上に取り組んでまいりましたが、第2四半期までは好調に推移したものの、第3四半期以降、世界経済の急減速の影響を大きく受けました結果、当期における連結業績は減収減益でありました。

この業績を踏まえ、当期の期末配当は1株につき4円(前期は1株につき5円)とさせていただきます。

当社グループは中期経営計画「ステージアップ 2009」の基本方針である「持続的成長が可能な収益基盤の確立」、「財務構造改革の継続」、「CSR活動の深化」について、「スピードと信認」をキーワードとしてPDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを一層加速し、外部環境悪化の下でも収益構造改革と財務構造改革を着実に推し進めるとともに、温室効果ガス排出量削減はもとより、環境に貢献する技術・製品の開発への取り組みを一層強化し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

**田村 浩章**



## CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
中期経営計画「ステージアップ 2009」	3
部門別概況(連結)	4
トピックス	5
決算の概況(連結)	7
決算の概況(単独)	9
会社情報	9
株式情報	10

マネジメント・チーム (2009年3月31日現在)

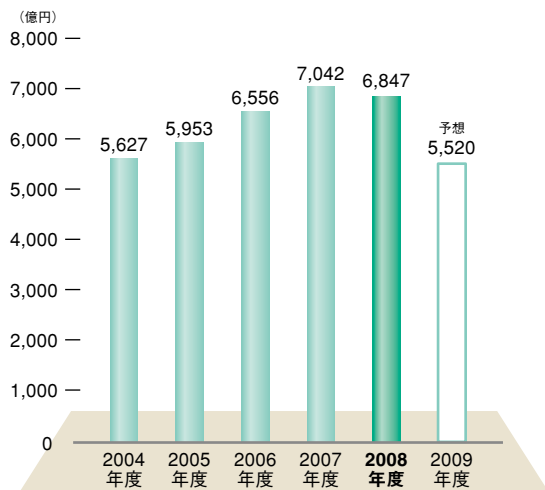


左から：紀平浩二専務執行役員、関谷一眞専務執行役員、岡田和彦代表取締役、宇野雅夫取締役、田村浩章代表取締役社長、古川陽道取締役、千葉泰久代表取締役、松本善臣\*取締役、竹下道夫取締役、元田充隆\*取締役、高橋信行専務執行役員

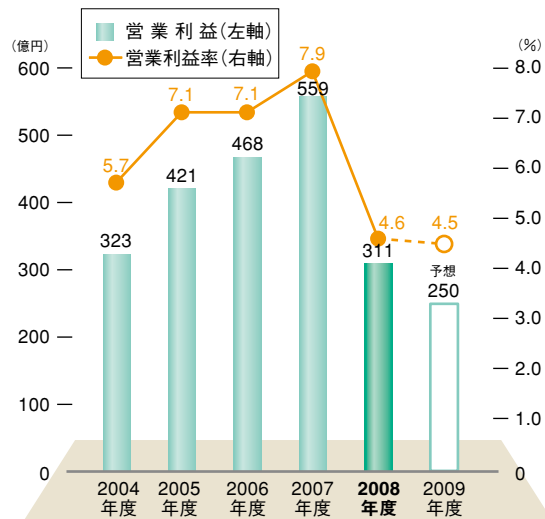
\*社外取締役

# 連結業績ハイライト

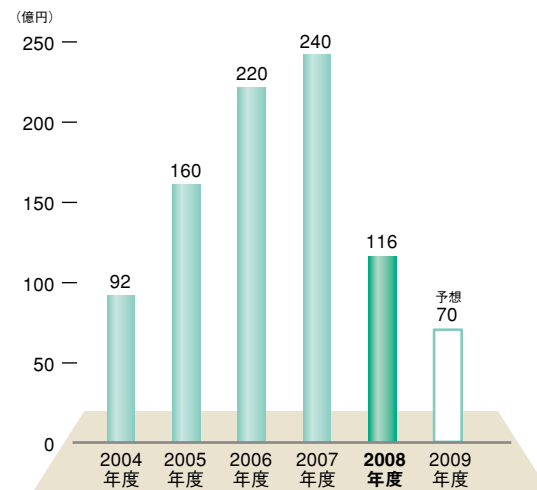
## 売上高



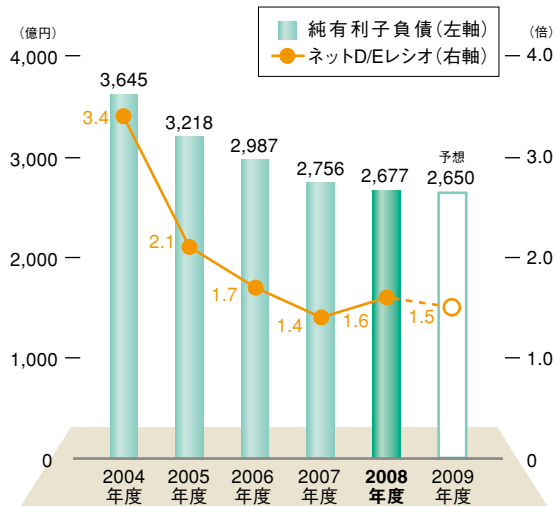
## 営業利益と売上高営業利益率



## 当期純利益

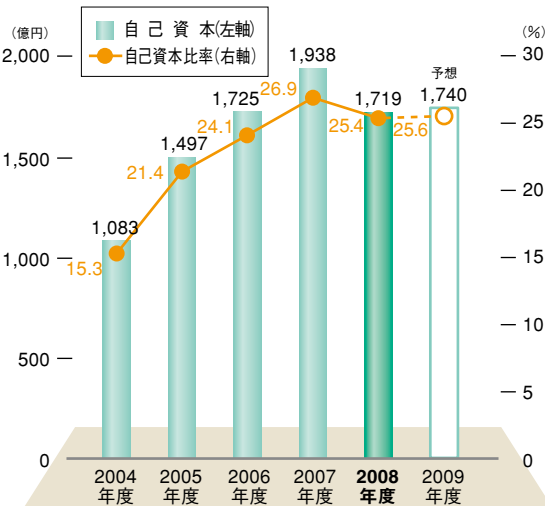


## 純有利子負債とネットD/Eレシオ\*



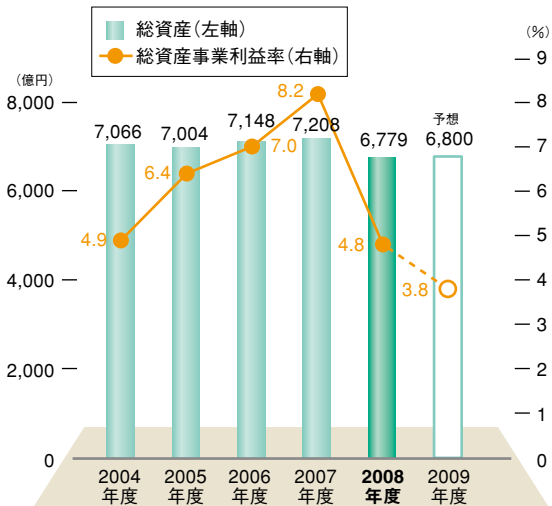
\* ネットD/Eレシオ =  
純有利子負債 (= 有利子負債 - 現金・現金同等物) / 自己資本

## 自己資本と自己資本比率\*



\* 自己資本比率 =  
自己資本 (= 純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

## 総資産と総資産事業利益率(ROA)\*



\* 総資産事業利益率(ROA) =  
事業利益 (= 営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法投資損益) / 総資産

# 中期経営計画「ステージアップ 2009」

## 激変する外部環境下でも、可能な限りの成果を！

2007年度から2009年度を対象期間とする中期経営計画「ステージアップ 2009」の2年目にあたる2008年度は、未曾有の経済危機に遭遇し数値目標の改善に大きくブレーキがかかりましたが、外部環境の変化に迅速に対処しながら今後とも挑戦し続けます。

### 基本方針

- (1) 持続的成長が可能な収益基盤の確立
- (2) 財務構造改革の継続
  - キャッシュ・フロー重視経営を徹底
  - もう一段の財務体質の改善を
- (3) CSR活動の深化

### 数値目標・ターゲット指標

経営指標	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度中期経営計画目標値	2011年度ターゲット指標
<b>財務指標</b>					
ネットD/Eレシオ	1.7倍	1.4倍	1.6倍	1.3倍未満	1倍未満
自己資本比率	24.1%	26.9%	25.4%	30%以上	—
<b>収益指標</b>					
売上高営業利益率	7.1%	7.9%	4.6%	7.5%以上	8.5%以上
総資産事業利益率(ROA)	7.0%	8.2%	4.8%	7.5%以上	8.5%以上
自己資本当期純利益率(ROE)*	13.7%	13.1%	6.4%	12%以上	—

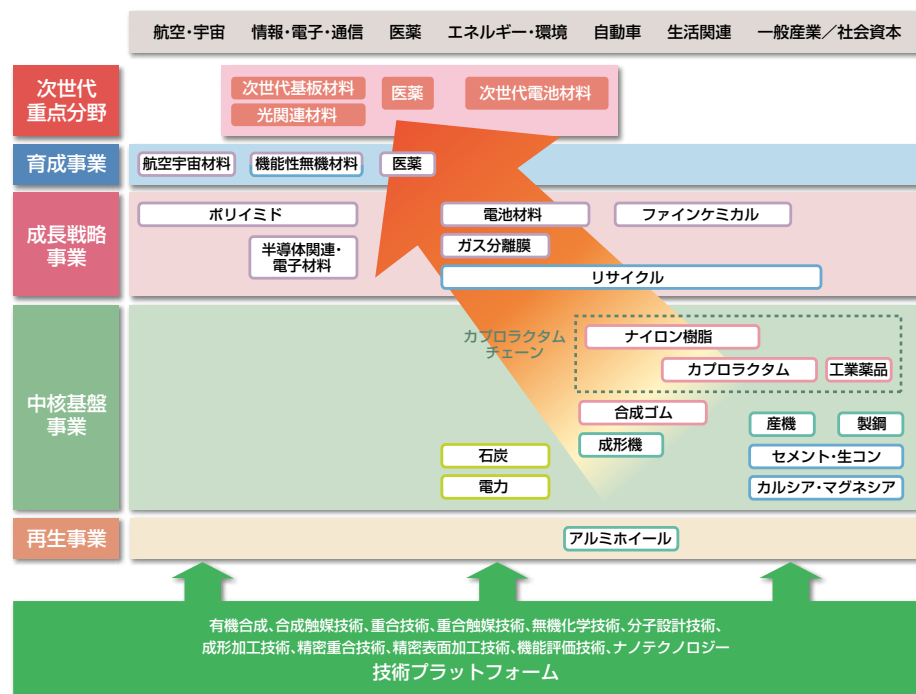
\*自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 自己資本

損益計算書・貸借対照表の主要項目	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度中期経営計画目標値	2011年度ターゲット指標
売上高	6,556億円	7,042億円	6,847億円	7,000億円以上	—
営業利益	468億円	559億円	311億円	530億円以上	650億円以上
事業利益	498億円	586億円	336億円	560億円以上	—
純有利子負債	2,987億円	2,756億円	2,677億円	2,790億円未満	—
自己資本	1,725億円	1,938億円	1,719億円	2,180億円以上	—

### 「ステージアップ 2009」最終年度の取り組み

2009年度は引き続き厳しい外部環境が続くことが予想され、「ステージアップ 2009」で掲げた目標数値の達成は先送りせざるを得ませんが、UBEグループ全体で幅広い事業構成と市場をもつ「強み」を生かし、設備投資の圧縮やコスト削減など非常時対応に取り組み、可能な限り収益の底上げを図ってまいります。また、CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガス排出量削減はもとより、製品・技術を通じた地球環境問題への取り組みを一層強化してまいります。

### UBEグループの事業ポートフォリオと市場・技術の方向性





# 部門別概況（連結）

部門	主要商品	売上高比率	部門別概況
<b>化成品・樹脂</b> 売上高 <b>2,126</b> 億円 (前期比8.8%減) 営業利益 <b>20</b> 億円 (前期比88.9%減)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 合成ゴム</li> <li>● カプロラクタムチェーン</li> <li>・ カプロラクタム</li> <li>・ ナイロン樹脂</li> <li>・ 工業薬品</li> </ul>	 <b>31%</b>	<p>カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン(合成ゴム)、工業薬品の各製品とも、第2四半期までは出荷は総じて好調に推移しましたが、第3四半期以降、世界経済の急減速の影響を受け需要が低迷したため、出荷は大幅に落ち込み生産調整(減産)を余儀なくされました。当部門では、昨年夏を境に急落した原燃料市況の影響と需要減から、製品価格が大幅に下落し在庫評価額を下回ったため、多額のたな卸資産評価損を計上しました。</p>
<b>機能品・ファイン</b> 売上高 <b>870</b> 億円 (前期比6.9%減) 営業利益 <b>67</b> 億円 (前期比52.3%減)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 機能性材料</li> <li>・ ポリイミド</li> <li>・ 電池材料(電解液、セパレーター)</li> <li>・ 半導体関連・電子材料 (高純度化学薬品、光通信関連)</li> <li>・ ガス分離膜</li> <li>・ セラミックス</li> <li>・ 通信部品</li> <li>● ファインケミカル</li> <li>● 医薬品(原体、中間体)</li> </ul>	 <b>13%</b>	<p>第2四半期まで、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷是好調で、半導体向け高純度化学薬品などの出荷も堅調でしたが、いずれもIT・デジタル関連需要の急減速により、第3四半期後半には出荷が減少しました。回復基調にあったポリイミド製品の出荷も、薄型テレビ用パネルの在庫調整による影響を受け低調となりました。窒素分離膜などのガス分離膜やファインケミカル製品の出荷も第2四半期までは総じて好調でしたが、第3四半期に入り急減しました。医薬品原体・中間体の出荷は通期で総じて好調に推移しました。なお当部門の営業利益は円高の影響を受けました。</p>
<b>建設資材</b> 売上高 <b>2,094</b> 億円 (前期比1.2%増) 営業利益 <b>88</b> 億円 (前期比18.1%減)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● セメント・生コン</li> <li>● 資源リサイクル</li> <li>● 石灰石</li> <li>● 建材関連製品 (セルフレベリング材、左官材、防水材)</li> <li>● カルシア・マグネシア</li> <li>● 機能性無機材料</li> </ul>	 <b>31%</b>	<p>セメント・生コン、建材製品の出荷は、一昨年の改正建築基準法による影響に続き、諸資材の高騰や景気悪化を受けて低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は第2四半期まで鉄鋼向けを中心に好調に推移しておりましたが、第3四半期以降、鉄鋼需要急減の影響を受けました。当部門では石炭等燃料コストの上昇に対し、各製品で価格転嫁に努めましたが、コスト上昇の影響が上回りました。</p>
<b>機械・金属成形</b> 売上高 <b>1,100</b> 億円 (前期比8.5%減) 営業利益 <b>40</b> 億円 (前期比39.0%減)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 機械</li> <li>・ 成形機 (ダイカストマシン、射出成形機)</li> <li>・ 産機(運搬機、ミル、破砕機)</li> <li>・ 橋梁・鉄構</li> <li>・ 製鋼品</li> <li>● アルミホイール</li> </ul>	 <b>16%</b>	<p>機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした堅型ミルなど各種産業機械の出荷が好調でしたが、自動車関連設備需要の減少に伴い、成形機の出荷は低調でした。受注は産業機械で資源関連の海外大型案件の受注もあり、第2四半期までは高水準でしたが、第3四半期以降、設備投資の減速により低調でした。なお、機械事業の営業利益は鋼材価格の高騰と円高の影響を大きく受けました。</p> <p>アルミホイール事業は、自動車販売低迷の影響を受け、国内・北米とも出荷は低調でした。</p>
<b>エネルギー・環境</b> 売上高 <b>618</b> 億円 (前期比33.1%増) 営業利益 <b>86</b> 億円 (前期比84.4%増)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 石炭</li> <li>● 電力</li> </ul>	 <b>9%</b>	<p>夏場までの石炭価格高騰と需給逼迫を背景に、販売炭価格が上昇し出荷も好調で、前期に過去最高を記録したコールセンター(石炭貯蔵場)の取扱い数量も、昨年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、第4四半期は減速したものの引き続き高水準で推移しました。電力卸供給事業においては、バイオマス及び低品位炭の利用によりコストの抑制を行いました。</p>

## 2008年度トピックス一覧

2008年 5月 窒化珪素\*1の増産設備が完工

6月 宇部興産機械(株)が次世代大型電動式射出成形機「MDS-Vシリーズ」を発売開始

8月 宇部興産グループ チャリティーコンサート  
日本フィルハーモニー交響楽団・宇部公演を初開催

9月 タイ国に1,6ヘキサジオールの新工場建設を決定

12月 中国・南通市に合併会社「台橡宇部(南通)化学工業有限公司」のポリブタジエン(合成ゴム)工場(年産5万トン)が完工

12月 幅広い化学事業のタイ国での共同事業化検討について、タイ国PTT社と覚書を締結 **Topics 1**

2009年 1月 米国ボーイング社と航空機用の新しい材料の共同研究開発に合意 **Topics 2**

1月 伊佐セメント工場に燃料系廃棄物処理の第3期設備が完工 **Topics 3**

2月 第一三共(株)と共同で創製した抗血小板剤「プラスグレル」が、欧州委員会の承認取得 **Topics 4**

2月 社団法人環境情報科学センターが主催する「PRTR大賞2008」で当社宇部本社と宇部ケミカル工場が大賞を受賞 **Topics 5**

2月 医療機器製造・輸入・販売会社「(株)ウベ循研」について、全株式を日本ライフライン(株)に譲渡

2・3月 アルミホイール事業について、北米事業からの撤退と国内事業の分社化を相次ぎ決定

3月 リチウムイオン電池用セパレーター\*2の需要拡大を受け、第6期機能膜製造設備が完工

### Topics 1

化成品・樹脂

#### タイ国PTT社と共同事業化検討の覚書を締結



当社東京本社で行われた調印式

当社は、天然ガス、石油精製、石油化学などを手掛けるタイ国最大の民間会社であるPTT社と、幅広い化学事業を対象にしてタイ国における共同事業化を検討する覚書を締結いたしました。当社は、タイ国で、カプロラクタム、ナイロン樹脂、合成ゴムなどの製造・販売を行っており、豊富な化学原料を持つPTT社との提携によって、原料の確実な確保とタイ国でのさらなる事業拡大を図ってまいります。

### Topics 4

#### 第一三共(株)と共同で創製した抗血小板剤



プラスグレル(商品名:エフィエント)

当社と第一三共(株)の共同研究開発により創製され、第一三共と米国イーライリリー社が世界で共同開発を進めている経口抗血小板剤「プラスグレル」が、経皮的冠動脈形成術を受けている急性冠症候群患者の治療薬として、欧州委員会から販売承認を取得いたしました。



\*1 窒化珪素 ファインセラミックスの一種で、四塩化珪素とアンモニアを原料として製造されます。耐熱性、耐摩耗性に優れており、ベアリングボール、切削工具、ディーゼルエンジン用グローブプラグなど幅広い用途で使われています。



## Topics 2

機能品・ファイン

### 米国ボーイング社と航空機用の新しい材料の共同研究開発に合意



高耐熱複合材料「PETI-330」


当社とボーイング社は、航空機用の新しい材料技術開発を共同で行うことで合意いたしました。第1段階として、機体の軽量化やコスト削減を意図した耐熱性材料の共同開発に重点を置いて取り組んでまいります。さらに、この合意の下に、共同開発が可能な分野を探っていく予定です。当社は、ポリイミドフィルムやチラノ繊維を始め、既に航空宇宙用途に耐熱性・耐久性材料の実績があり、今回の合意は信頼性の高い当社の化学技術力が評価されたものです。

機能品・ファイン

### 「プラスグレル」が、欧州委員会の承認取得

この新しい薬は、当社が**原体**<sup>\*3</sup>を製造・供給し、第一三共とイーライリリーの両社から「エフィエント」という商品名で、イギリス、ドイツをはじめ、欧州各国で順次発売されます。この薬は、日本ではまだ臨床試験段階(第2フェーズ)ですが、心筋梗塞、脳梗塞など動脈血栓が引き起こす病気への新しい治療薬として大いに期待されています。

- タリオン<sup>®</sup>は田辺三菱製薬(株)の登録商標です。
- カルブロック<sup>®</sup>は第一三共(株)の登録商標です。
- エフィエントはイーライリリー社の商標です。



カルブロック<sup>®</sup>とタリオン<sup>®</sup>

《UBEから生まれた医薬品》

商品名	適応症	販売
タリオン <sup>®</sup>	抗アレルギー剤	田辺三菱製薬(株)
カルブロック <sup>®</sup>	血圧降下剤	第一三共(株)

<sup>\*2</sup> セパレーター 電池の中で正極と負極を分離しているものです。当社のポリオレフィン多孔フィルム「コーポア<sup>®</sup>」は、今後、自動車向けにも需要拡大が見込まれるリチウムイオン電池用セパレーターとして使用されています。

## Topics 3

建設資材

### 伊佐セメント工場に燃料系廃棄物処理の第3期設備が完工



燃料系廃棄物処理設備(宇部セメント工場)

当社は、循環型社会システムへの貢献とセメント製造コストの低減の両立を目指し、セメント事業において廃棄物処理に積極的に取り組んでいます。セメント3工場の設備を順次拡充しており、2009年1月、伊佐セメント工場に燃料系廃棄物処理の第3期設備が完工いたしました。

## Topics 5

全社

### 「PRTR大賞2008」で大賞を受賞



PRTR大賞2008 大賞選考会・表彰式

宇部本社と宇部ケミカル工場は、社団法人環境情報科学センターが主催する「PRTR大賞2008」で大賞を受賞いたしました。当社の受賞は、リスク評価や宇部地区での臭気監視システムの構築など、本社と工場が一体となり化学物質管理に取り組んでいることや、地域住民と独自の対話集会を継続していることが高く評価されたものです。

<sup>\*3</sup> 原体 医薬品の有効成分である化合物のことを原体といいます。薬は、安全な保管、服用の容易さ、体内での作用の調整などのため、原体にさまざまな添加剤を加え、錠剤・カプセルなどに加工されてはじめて処方されます。

# 決算の概況(連結)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

主な科目	前期 (2008年3月31日現在)	当期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b> <span style="color: blue;">◆ POINT 1</span>	<b>297,893</b>	<b>277,553</b>
現金及び預金	25,338	39,343
受取手形及び売掛金	163,967	124,049
たな卸資産	84,677	92,612
その他	23,911	21,549
<b>固定資産</b> <span style="color: green;">◆ POINT 2</span>	<b>422,935</b>	<b>400,379</b>
有形固定資産	360,031	332,418
無形固定資産	4,139	4,158
投資その他の資産	58,765	63,803
繰延資産	70	54
<b>資産合計</b>	<b>720,898</b>	<b>677,986</b>

主な科目	前期 (2008年3月31日現在)	当期 (2009年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>318,072</b>	<b>269,025</b>
支払手形及び買掛金	107,130	80,304
短期借入金	127,788	130,146
1年内償還予定の社債・転換社債	20,187	80
その他	62,967	58,495
<b>固定負債</b>	<b>183,794</b>	<b>214,238</b>
社債	16,080	16,000
長期借入金	136,711	159,810
退職給付引当金	7,209	7,213
その他	23,794	31,215
<b>負債合計</b> <span style="color: orange;">◆ POINT 3</span>	<b>501,866</b>	<b>483,263</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>177,350</b>	<b>183,762</b>
資本金	58,400	58,435
資本剰余金	28,387	28,440
利益剰余金	91,133	97,511
自己株式	△570	△624
<b>評価・換算差額等</b>	<b>16,515</b>	<b>△11,816</b>
新株予約権	179	250
少数株主持分	24,988	22,527
<b>純資産合計</b> <span style="color: red;">◆ POINT 4</span>	<b>219,032</b>	<b>194,723</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>720,898</b>	<b>677,986</b>

### POINT 1 流動資産

現金及び預金が140億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が399億円減少したことなどにより、前期比203億円(6.8%)減少しました。

### POINT 2 固定資産

海外子会社の有形固定資産が円高のため円換算により減少したことなどにより、前期比225億円(5.3%)減少しました。

### POINT 3 負債

有利子負債が60億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が268億円減少したことなどにより、前期比186億円(3.7%)減少しました。

### POINT 4 純資産

利益剰余金が63億円増加しましたが、円高に伴い為替換算調整勘定が264億円減少したことなどにより、前期比243億円(11.1%)減少しました。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

主な科目	前期	当期
	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	704,284	684,703
売上原価	564,876	572,010
売上総利益	139,408	112,693
販売費及び一般管理費	83,508	81,530
営業利益 <b>POINT 5</b>	55,900	31,163
営業外収益	8,880	8,446
営業外費用	18,073	19,212
経常利益	46,707	20,397
特別利益	3,664	946
特別損失 <b>POINT 6</b>	9,481	7,833
税金等調整前当期純利益	40,890	13,510
法人税等	15,075	858
少数株主利益	1,784	988
当期純利益	24,031	11,664

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

主な科目	前期	当期
	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,814	45,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,412	△32,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,649	4,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,766	△2,853
現金及び現金同等物の増減額	3,519	14,049
現金及び現金同等物の期首残高	21,278	25,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	285	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,082	39,131

### POINT 5 営業利益

第3四半期以降、世界経済の急減速を受け需要が低迷したため、出荷及び操業度が大幅に落ち込んだこと、たな卸資産評価損を計上したことなどにより、前期比247億円(44.3%)減少しました。

### POINT 6 特別損失

北米アルミホイール事業の撤退を決定したことに伴い、固定資産の減損損失、清算費用の見込額など44億円を計上しました。

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
前期末残高	58,400	28,387	91,133	△570	177,350	16,515	179	24,988	219,032
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△247		△247				△247
当期変動額									
剰余金の配当			△5,039		△5,039				△5,039
当期純利益			11,664		11,664				11,664
自己株式の取得				△95	△95				△95
自己株式の処分		21		41	62				62
転換社債の転換	35	35			70				70
持分変動に伴う資本剰余金の増減		△3			△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△28,331	71	△2,461	△30,721
当期変動額合計	35	53	6,625	△54	6,659	△28,331	71	△2,461	△24,062
当期末残高	58,435	28,440	97,511	△624	183,762	△11,816	250	22,527	194,723

# 決算の概況(単独)

# 会社情報 (2009年3月31日現在)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

主な科目	前 期 (2008年3月31日現在)	当 期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>134,414</b>	<b>136,643</b>
現金及び預金	5,980	24,633
受取手形及び売掛金	75,186	52,092
たな卸資産	33,788	41,625
その他	19,459	18,291
<b>固定資産</b>	<b>330,028</b>	<b>321,090</b>
有形固定資産	201,954	201,858
無形固定資産	2,953	2,790
投資その他の資産	125,120	116,441
<b>繰延資産</b>	<b>65</b>	<b>49</b>
<b>資産合計</b>	<b>464,508</b>	<b>457,784</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>198,349</b>	<b>166,969</b>
支払手形及び買掛金	48,241	37,211
短期借入金	88,335	89,426
1年内償還予定の転換社債	19,907	—
その他	41,864	40,330
<b>固定負債</b>	<b>138,771</b>	<b>165,229</b>
社債	15,000	15,000
長期借入金	112,424	144,647
その他	11,347	5,582
<b>負債合計</b>	<b>337,121</b>	<b>332,198</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>124,996</b>	<b>124,484</b>
資本金	58,399	58,434
資本剰余金	29,198	29,226
利益剰余金	37,765	37,247
自己株式	△367	△424
評価・換算差額等	2,211	851
新株予約権	179	250
<b>純資産合計</b>	<b>127,387</b>	<b>125,585</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>464,508</b>	<b>457,784</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

主な科目	前 期 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	当 期 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>329,520</b>	<b>320,085</b>
売上原価	263,546	267,156
<b>売上総利益</b>	<b>65,974</b>	<b>52,928</b>
販売費及び一般管理費	39,576	39,386
<b>営業利益</b>	<b>26,397</b>	<b>13,542</b>
営業外収益	8,395	8,140
営業外費用	12,850	14,014
<b>経常利益</b>	<b>21,942</b>	<b>7,667</b>
特別利益	15,499	1,246
特別損失	21,440	10,147
<b>税引前当期純利益又は損失(△)</b>	<b>16,001</b>	<b>△1,232</b>
法人税等	7,102	△5,754
<b>当期純利益</b>	<b>8,899</b>	<b>4,521</b>

## 会社概要

設 立 1942(昭和17)年3月  
資 本 金 58,434百万円  
従 業 員 数 3,672人(連結 11,264人)  
連 結 対 象 会 社 92社  
(連結子会社 65社、持分法適用会社 27社)  
ホームページアドレス <http://www.ube.co.jp>

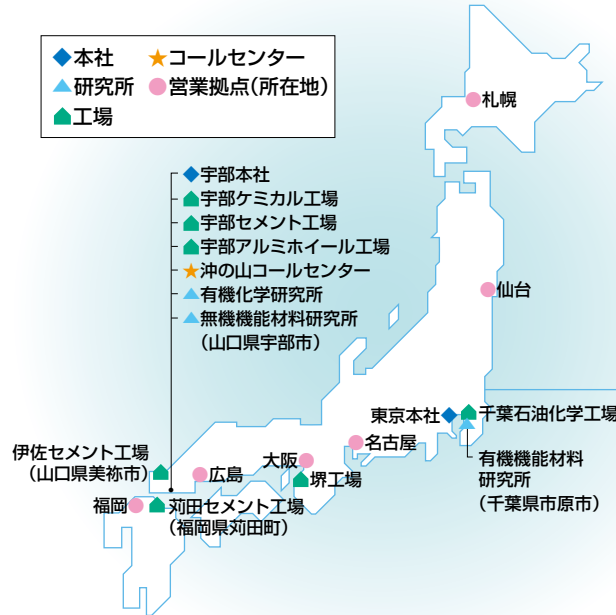
## 役員

(注) \*は取締役との兼務を示しています。

代表取締役社長	田村 浩章	社長執行役員*	田村 浩章
代表取締役	千葉 泰久	副社長執行役員*	千葉 泰久
代表取締役	岡田 和彦	副社長執行役員*	岡田 和彦
取締役	古川 陽道	専務執行役員	紀平 浩二
取締役	宇野 雅夫	専務執行役員	高橋 信行
取締役	竹下 道夫	専務執行役員*	古川 陽道
社外取締役	松本 善臣	専務執行役員	関谷 一真
社外取締役	元田 充隆	常務執行役員*	竹下 道夫
		常務執行役員*	宇野 雅夫
常任監査役(常勤)	池田 浩	常務執行役員	鈴木 勝典
常任監査役(常勤)	樫部 正樹	常務執行役員	チャルニアピットク
常任監査役(常勤)	山中 和郎	常務執行役員	山本 謙
監 査 役	今泉 敏榮	常務執行役員	末繁 哲雄
		常務執行役員	梅津 誠
		執行役員	出口 隆一
		執行役員	妙中 信之
		執行役員	久保田 隆昌
		執行役員	杉瀬 良二
		執行役員	六角 朋生
		執行役員	杉下 秀幸
		執行役員	松波 正
		執行役員	大原 真二
		執行役員	上田 淳

## 主な事業所

### 国内拠点



### 部門別主要連結対象会社

化成系・樹脂部門	建設資材部門
宇部フィルム(株)	宇部興産海運(株)
タイ・シンセティック・ラバース社(タイ国)	大協企業(株)
宇部アンモニア工業(有)	萩森興産(株)
ウベ・ケミカル・ヨーロッパ社(スペイン)	ウベボード(株)
タイ・カプロラクタム社(タイ国)	宇部建設資材販売(株)
ウベ・ナイロン・タイランド社(タイ国)	(株)関東宇部ホールディングス
ウベ・エンジニアリング・プラスチック社(スペイン)	宇部マテリアルズ(株)
ウベ・ホンコン社(中国)	山石金属(株)
	宇部三菱セメント(株)*
機能系・ファイン部門	機械・金属成形部門
宇部日東化成(株)	宇部興産機械(株)
明和化成(株)	ウベ・マシナリー社(米国)
ユー・イー・エル(株)	宇部テクノエンジ(株)
ウベ・アメリカ社(米国)	(株)宇部スチール
	(株)福島製作所
エネルギー・環境部門	その他の部門
宇部シーアンドエー(株)	ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ社(スペイン)

\*持分法適用会社

### 海外拠点 (主要な海外子会社の所在地)



## 株式の状況

発行可能株式総数 3,300,000,000株  
 発行済株式の総数 1,007,836,250株 (自己株式1,328,756株を除く)  
 株主数 86,765名

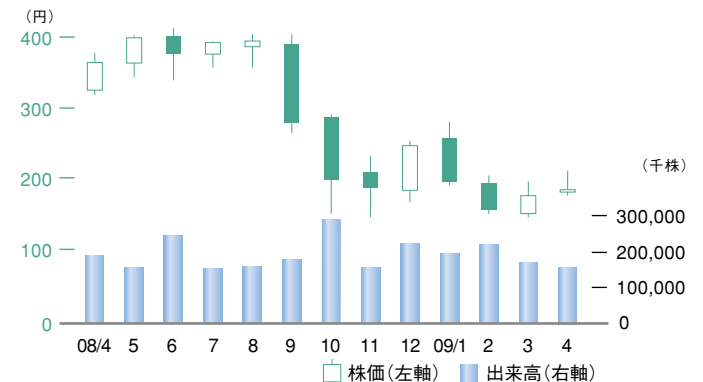
### 大株主

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105,874	10.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,415	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	59,441	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,990	2.08
日本生命保険相互会社	20,000	1.98
住友生命保険相互会社	20,000	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	12,997	1.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	12,742	1.26
株式会社みずほコーポレート銀行	12,487	1.24

## 配当金推移

1株当たり配当金	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
	2.0円	3.0円	4.0円	5.0円	4.0円	未定

## 株価及び出来高 (東京証券取引所)





# Information

## ▶ 単元未満株式（当社では1,000株未満の株式）の買取・買増制度について

当社株式の市場取引は1,000株単位となっておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様につきましては、端数となっております株式が整理できる買取・買増制度を設けております。証券会社等にお持ちの口座に単元未満株式がございます場合には、お取引証券会社等へお申し出ください。

**買取請求とは** 株主様がご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる手続きです。

**買増請求とは** 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求することができる手続きです。

## ▶ 株主様のご住所およびお名前の登録について

株券電子化により、株主様のご住所およびお名前の文字に証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部をほふりが指定した文字に置

証券会社等に口座をお持ちでない株主様につきましては、2月中旬にお知らせいたしましたとおり特別口座を開設して株数が記録されておりますので、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行証券代行部(電話0120-232-711)へお申し出ください。

き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名が、ほふりが指定した文字となっておりますのでご了承ください。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日まで
- 定時株主総会開催時期 6月下旬
- 基準日  
定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 公告の方法 電子公告  
<http://www.ube.co.jp>
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(同連絡先) 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

### 【株式に関するお手続きについて】

1. 単元未満株式の買取・買増、住所・氏名等のご変更、株式の口座振替請求、配当金受取方法の指定等のお申出先原則、株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にて手続きをお取りください。  
ただし、証券会社等に口座をお持ちでない株主様につきましては、本年2月中旬にお知らせいたしましたとおり特別口座を開設いたしましたので、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行 証券代行部にて手続きをお取りください。
2. 未払配当金のお支払い、その他株式事務に関する一般的なお問合せ  
株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問合せください。

**宇部興産株式会社** ■東京本社 〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館  
■宇部本社 〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96

※本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。  
実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おください。



本書は、環境に配慮し適切に(持続可能に)管理された森林からの木材を使用し、塩素化合物の排出を最小限に抑えたECF(無塩素漂白)パルプから製造された用紙と、植物性大豆油インクを使用しています。